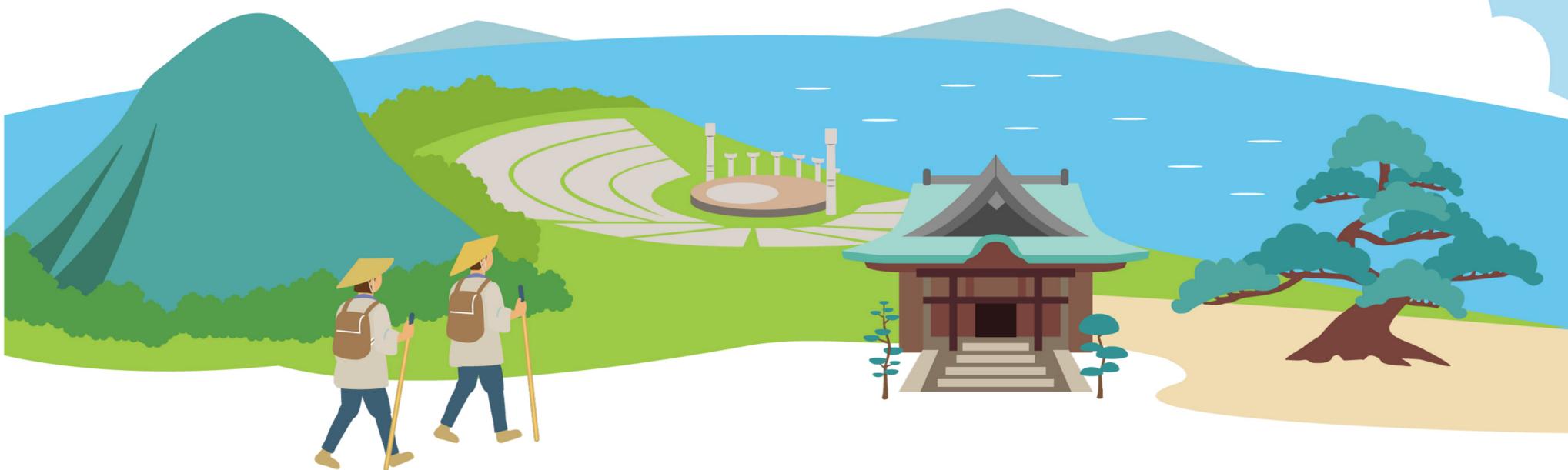


# さぬき市 地球温暖化対策実行計画

概要版

## 区域施策編

2024年3月 さぬき市



## 計画策定の基本的事項

### 計画の期間と目標年度

本計画の目標年度は国の目標を踏まえ、2013年度を基準年度とし、目標年度を2030年度とします。また、長期目標として2050年度を見据えた計画とします。

### 計画の対象範囲

本計画の対象範囲はさぬき市全域とし、対象者は市民・事業者・行政のすべてとします。

### 対象とする温室効果ガスと部門

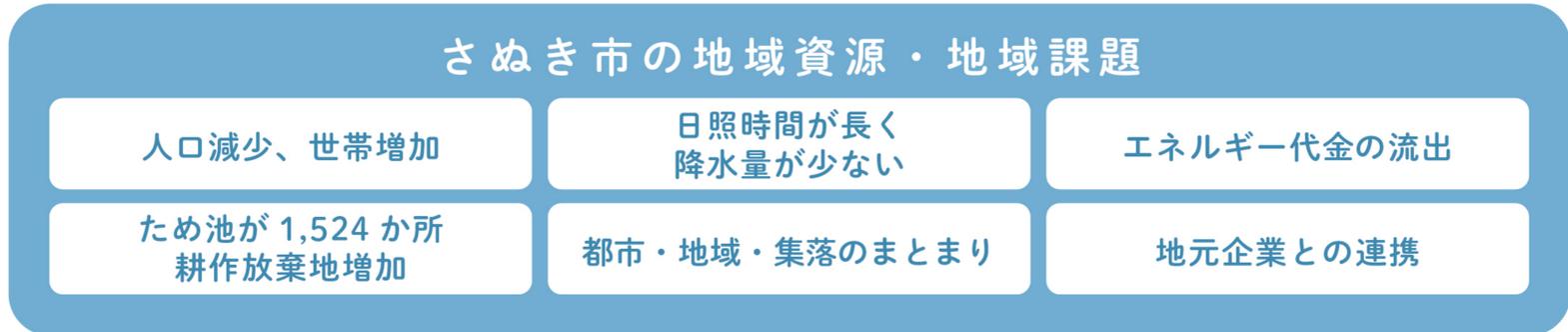
日本の温室効果ガスの91%が二酸化炭素となっています。本計画の対象とする温室効果ガスは二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)とします。対象部門は、産業部門(製造業、建設業・鉱業、農林水産業)、業務その他部門(事務所・ビル、商業・サービス業施設など)、家庭部門、運輸部門(自動車、鉄道、船舶)、廃棄物分野(廃棄物の焼却)とします。

温室効果ガスの種類		主な排出活動
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等

## 地域資源と地域課題

本市は、「豊かな自然環境のあるまち」「いなからしいのんびりしたまち」「自然災害が少ないまち」としてのイメージがありますが、本市を取り巻く環境は大きく変化し、人口減少と少子・高齢化の更なる進展、耕作放棄地や有害鳥獣被害の増加及び後継者不足などによる農林水産業の危機、商工業の衰退等による働く場の縮小、地震や津波など大規模な自然災害発現率の高まり、地域コミュニティの希薄化など、多くの課題が山積となっています。

そこで、2050年本市の脱炭素化に向けて、本市の豊富な日照資源やため池等の地域資源を活用し、本市の自然的、経済的、社会的条件等の地域課題を同時実現する再生可能エネルギー（※1）の導入などを目指していきます。



## 地域資源を活かした脱炭素社会実現と地域課題の同時解決

事業者



さぬき市



市民

自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき

活力にあふれ、  
いきいきと暮らせるまち

人と地球に  
やさしいまち

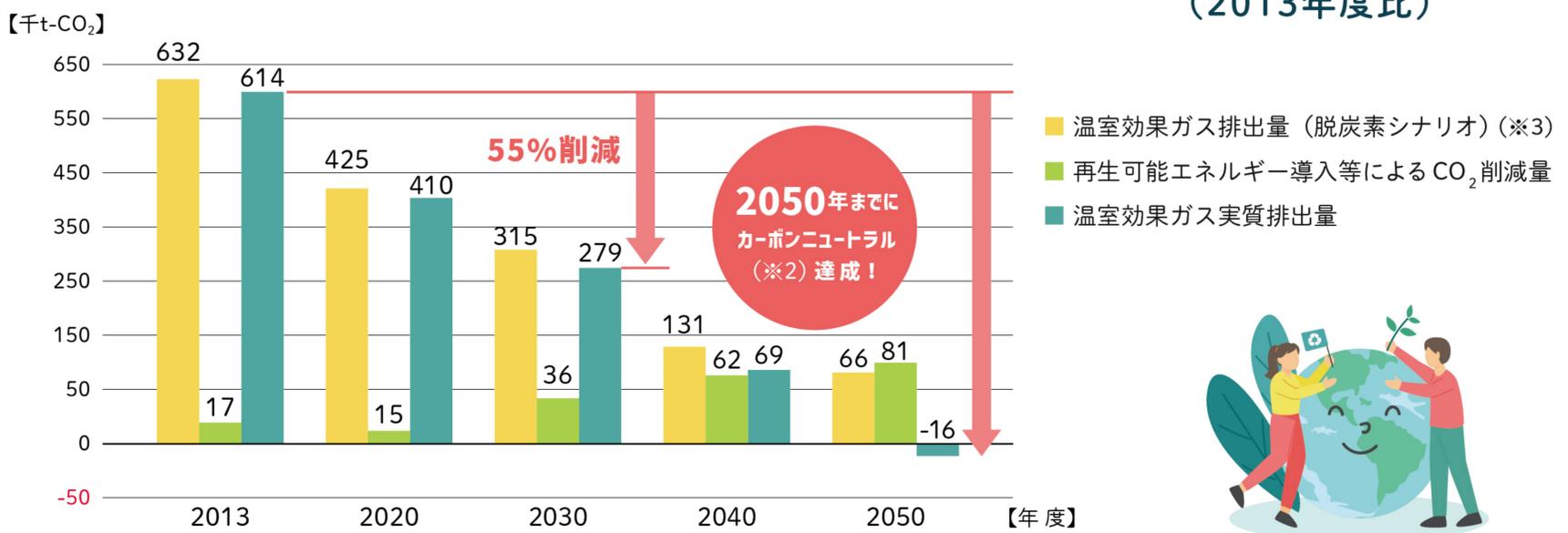
安全、安心、快適に  
暮らせるまち

市民協働による持続可能  
な自主自律のまち



## 温室効果ガス削減目標

本市は2030年度までに、温室効果ガスの **55%削減** を目指します。  
(2013年度比)



(※1) 再生可能エネルギーとは、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス等の永続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーのことです。

(※2) カーボンニュートラルとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を取り、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを意味します。

(※3) 脱炭素シナリオとは、現状のまま追加対策を取らなかった場合の温室効果ガス排出量の推移を踏まえ、ゼロカーボンに向けた対策・施策の追加的な導入を具体的に想定したシナリオのことです。

## 目標達成のための取組施策

国の「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議：令和3年6月9日）」に掲げられている脱炭素の基盤となる重点対策をもとに、本市の2050年カーボンニュートラルに向けた5つの基本方針を踏まえ、8つの重点対策を下表に整理します。各取組施策については、市、市民、事業者等が連携・協働で取組を推進します。

市・市民・事業者等の連携・協働

基本方針1 地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの積極的な導入  
基本方針4 災害に強い、安心・安全なまちづくり

- 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

基本方針2 省エネ設備と電気自動車（EV）等の積極的な導入  
基本方針4 災害に強い、安心・安全なまちづくり

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- ゼロカーボン・ドライブ
- コンパクト・プラス・ネットワーク（※1）等による脱炭素型まちづくり

基本方針3 資源が循環するまちづくり

- ごみの減量と資源化（食品ロス削減、プラスチック製品のリサイクル等）

基本方針5 市民や事業者への環境意識の向上

- 市民・事業者・市が連携した環境教育による意識向上

## 脱炭素ロードマップ

2030年度までの早い段階で、公共施設への重点的な太陽光発電設備導入に対する加速化を図ります。2040年度までは2030年度までの取組内容が市全体へ波及（横展開）し、本格的に導入を進めていく期間とし、2050年度には取組内容が定着し、脱炭素社会を実現するロードマップを目指します。

2030年度	2040年度	2050年度
短期集中型重点施策 市全体に取組の普及を図る段階	市全体に取組が定着し、 本格的に導入を進めていく段階	脱炭素社会（温室効果ガス排出量 実質ゼロ）を実現する段階
再エネ導入目標：430 TJ 太陽光発電 91 MW	再エネ導入目標：596 TJ 太陽光発電 122 MW	再エネ導入目標：727 TJ 太陽光発電 146 MW
<b>重点施策の先導的な実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主に公共施設を中心に脱炭素化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設へ太陽光発電設備設置</li> <li>・PPA事業（※2）の導入拡大</li> <li>・公共施設における電力消費に伴うゼロカーボン</li> <li>・ソーラーカーポート導入促進事業</li> <li>・新築及び改修時におけるZEB化の推進</li> <li>・公共施設のLED化</li> <li>・公用車の計画的な電気自動車（EV）化</li> </ul> </li> <li>● 新築のZEH・ZEB化</li> <li>● 電気自動車（EV）等の導入促進</li> <li>● V2Hの導入促進</li> <li>● 移動による転換（自動車→公共交通機関）</li> <li>● 未来の子供たちへの環境教育の実施</li> <li>● 食品ロス削減対策事業の展開</li> </ul>	<b>取組の拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 家庭・事業所           <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅・事業所等における太陽光普及拡大</li> <li>・ZEH及びZEBの普及拡大</li> <li>・次世代自動車の普及</li> <li>・さぬき市版RE100の拡大</li> </ul> </li> <li>● 土地利用           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーラーカーポートの導入</li> <li>・ソーラーシェアリング（農業）の導入</li> </ul> </li> <li>● まちづくり           <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンパクト・プラス・ネットワークの拡大</li> <li>・エネルギー事業者によるエネルギー地産地消</li> <li>・さぬきスマートバンク制度</li> <li>・食品ロス削減対策事業の拡大</li> </ul> </li> <li>● 産業等           <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地の省エネ再エネ強化</li> <li>・グリーン電証書、非化石証書などの活用検討</li> </ul> </li> </ul>	<b>ゼロカーボンシティの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティの形成</li> <li>・エネルギーの地産地消</li> <li>・安心安全なレジリエントなまちの実現</li> <li>・環境エネルギー産業の集積</li> <li>・ウォークアブルなまち実現</li> <li>・再生100%電力の活用</li> </ul> 

（※1）コンパクト・プラス・ネットワークとは、地域の活力を維持するとともに医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりのことを意味します。

（※2）PPA事業とは、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで電気料金とCO<sub>2</sub>排出の削減が可能な電力販売契約のことです。

# デコ活で環境と家計にやさしい生活を

デコ活は「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称です。脱炭素社会に向けた環境にやさしい生活は、家計の節約にもつながります。まずは、できることから始めてみませんか。



二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らす”脱炭素”  
Decarbonization

+

環境に良い”エコ”  
Eco

= デコ  
Deco

年間  
節約額  
(おおよそ)

取組内容	CO <sub>2</sub> 削減効果 (kg-CO <sub>2</sub> )	年間 節約額 (おおよそ)
ZEH(※1)住宅の購入	2,551	152,000円
太陽光発電設備の設置	920	53,000円
省エネ性能の高い住宅への引っ越し	1,131	94,000円
高効率給湯器の導入	70~526	6,000~35,000円
断熱リフォーム(窓・サッシなど)	1,131	94,000円
節水(節水シャワー・節水型トイレなど)	105	16,000円
LED等高効率照明の導入	27(2台交換)	3,000円
クールビズ・ウォームビズ	41	4,000円
冷蔵庫の買い替え	108	11,000円
エアコンの買い替え	70	7,000円
HEMS(※2)やIoT家電の活用	88	9,000円
電力排出係数の改善(環境によい電気を選ぶ)	777	—
次世代自動車(EV、PHEV、HVなど)を選択	610	75,000円
自動車を保有する代わりにカーシェアを利用	491	149,000円
テレワークにより、通勤に伴う移動を削減する	840	61,000円
エコドライブの実施	117	9,000円
近距離通勤(5km未満)は自転車・徒歩通勤	162	12,000円
5km以上の通勤も月1日は公共交通機関に	35	—
マイボトル、マイバッグの利用、分別などにより容器包装プラスチック等のごみを削減する	29	4,000円
地球温暖化や省エネ家電などに関する幅広い知識を持った診断士が、省CO <sub>2</sub> ・省エネ提案・アドバイスを行う家庭エコ診断を受診し、各家庭の実情に合わせた対策を行う	32	4,000円
従来のプラスチックに代わり、環境に配慮したバイオマスプラスチック(※3)を使った製品を購入する	19	—
買いすぎの防止等により、家庭からの食品ロスを削減する	5	9,000円

環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」より作成

(※1) ZEHとは、太陽光発電等の再生可能エネルギーを導入した住宅(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のことを指します。エネルギー収支をゼロ以下にする家という意味で、建物で使用するエネルギーと太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にします。

(※2) HEMSとは、家庭内の電気・ガス・水道の使用状況を可視化し自動制御することにより、使用エネルギーの最適化を図るシステムです。

(※3) バイオマスプラスチックとは、植物などの再生可能な有機資源を原料としたプラスチックのことで、従来のプラスチックよりも比較的短いサイクルで再生産することが可能です(1~10年)。

